

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(厚生労働科学特別研究事業)

研究課題名(課題番号)：障害者の福祉的就労・日中活動サービスの実態把握及び質の向上に関する調査研究 (H29-特別-指定-011)  
分担研究報告書

分担研究課題名：生活介護事業所ならびに就労継続支援B型事業所の利用者及びサービス内容等の実態に関する調査

主任研究者：原田将寿(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

分担研究者：大村美保(筑波大学)  
相馬大祐(福井県立大学)

研究協力者：志賀利一、古屋和彦、信原和典、岡田裕樹  
(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

### 研究要旨

本研究は、障害福祉サービスの日中活動において事業所数、利用者数ともに多くを占める生活介護事業所ならびに就労継続支援B型事業所について、事業所の基本情報や利用者の状態像、サービス内容の実態等を把握し、現状と課題を明らかにすることを目的とした。調査は、全国の生活介護事業所ならびに就労継続支援B型事業所 4,000 事業所を対象とした郵送式のアンケート調査にて行なった。

調査結果から、高齢や重度の利用者の支援、長距離の送迎支援等、生活介護事業所と就労継続支援B型事業所で共通する課題があり、利用者の状態像や支援内容等が類似している状況があることが示された。特に、就労継続支援B型事業所では、工賃向上が課題として直面しているが、その達成に困難さを抱えている事業所が多いことが示された。また、長距離、広範囲の送迎支援は、特に都市部よりも地方部において表面化しており、地域の社会資源の不足や、過疎地域、山間部、僻地等の地理的な要因が背景としてあることが推察された。

### A. 研究目的

平成18年(2006年)4月の障害者自立支援法施行以後、障害福祉サービスを提供する事業所数ならびに利用者数は急激に増えており、中でも、通所による日中活動を提供する生活介護事業所、就労継続支援B型事業所は、事業所数、利用者数ともに年々規模が拡大している。平成24年(2012年)の調査<sup>1)</sup>では、生活介護は5,538事業所、利用者数63,245人、就労継続支援B型は7,360事業所、利用者数77,546人であったが、平成28年(2016年)10月1日時点<sup>2)</sup>では、生活介護は6,933事業所、利用者19万4,246人、就労継続支援B型は10,214事業所、利用者25万2,597人となっており、これに障害者支援施設の生活介護、就労継続支

援B型を加えると、さらに生活介護は約1万事業所となると推察される。

一方で、障害者の日中活動、福祉的就労の場として中心的役割を担っている両事業であるが、大規模な調査はこれまで十分に為されておらず、その実態は明らかにされていなかった。

本研究では、全国の生活介護事業所ならびに就労継続支援B型事業所を対象としたアンケート調査を行い、両事業の利用者の状態像やサービス内容等の実態を調査し、その現状と課題を明らかにすることを目的とした。

### B. 研究方法

本研究は、平成29年(2017年)に独立行政法人福祉医療機構情報システム(WAM NET)に

登録されていた生活介護事業所、就労継続支援B型事業所のなかからランダム抽出した4,000事業所（生活介護2,000事業所、就労継続支援B型2,000事業所）を対象に、平成29年10月10日～10月31日を調査期間として、郵送方式でのアンケート調査を行った。

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会にて承認を得た。

調査内容は、基本情報（運営主体、定員数、契約者数、事業開始時期など）、利用者・支援の状況（利用者の年齢、障害支援区分、日中活動の内容、利用者の工賃、送迎支援、入浴支援、医療的ケア、年間退所者など）、平成28年度新規利用者（年齢、障害支援区分、利用経路、利用前の日中の場など）である。データは、平成29年(2017年)10月1日時点でのものとした。

結果として、2,037事業所より回答（回収率50.9%）を得た。そのうち、生活介護は1,128事業所（回収率56.4%）、就労継続支援B型は909事業所（回収率45.5%）であった。

なお、本研究において、障害者支援施設の生活介護を「入所系」、通所の生活介護を「通所系」と分類し、両者を総合して「全体」と表記した。生活介護入所系からの回答は274事業所、生活介護通所系からの回答は854事業所であった。

### C. 研究結果

アンケート調査結果について、生活介護事業所（以下、生活介護）、就労継続支援B型事業所（以下、就労B型）いずれに共通する項目については共通項目としてまとめ、事業ごとの個別の項目については事業別項目として以下に表記した。

なお、アンケート調査の全結果については、資料として添付する。

#### 1. 共通項目

##### ①運営主体と事業開始時期

運営主体（図1）は、生活介護の全体では「社会福祉法人」が74.0%、「NPO法人」が14.5%、「営利法人（株式会社、合同会社等）」が7.4%であった。入所系では「社会福祉法人」

が98.5%と大半を占め、通所系では「社会福祉法人」が66.2%に対して、「NPO法人」が19.2%、「営利法人」が9.8%と入所系と比較して高い割合であった。

就労B型は、「社会福祉法人」が48.8%、「NPO法人」が34.3%、「営利法人」が10.5%であった。

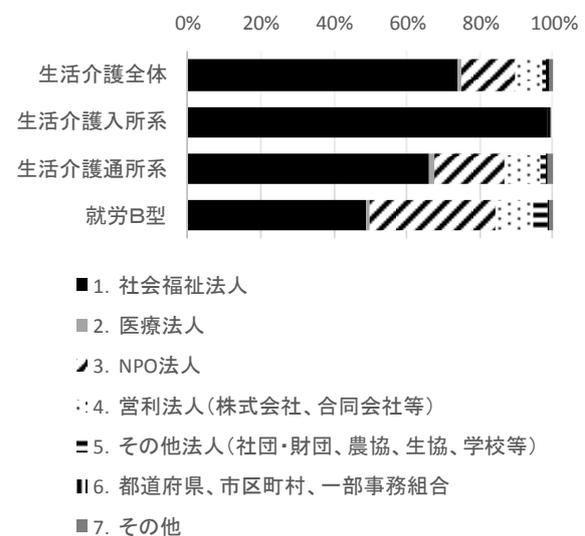


図1 運営主体の割合 (%)

事業の開始時期（図2）では、生活介護は、全体では「障害者自立支援法施行以降」からが38.8%であるが、入所系は「障害者自立支援法施行以前」からが50.4%、通所系では「障害者自立支援法施行以降」からが37.4%と最も多く、通所系では「平成25年4月以降」からが27.6%（入所系は4.7%）と高い割合であった。

就労B型事業は、「障害者自立支援法施行以降」からが43.2%で最も多く、「平成25年4月以降」からが28.4%、「障害者自立支援法施行以前」からが27.6%であった。

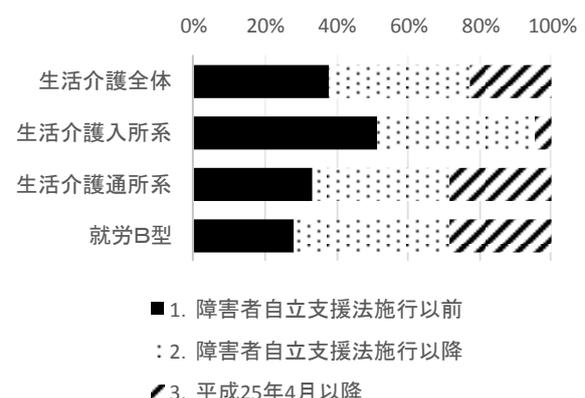


図2 事業の開始時期の割合 (%)

## ②契約者数と利用率

定員数に対する契約者数の割合（図3）では、生活介護は、100%以上が全体では59.2%、入所系では59.1%、通所系では61.4%であった。一方で、80%未満は全体では10.8%、入所系では3.3%、通所系では13.2%で、通所系の割合が比較的高かった。

就労B型は、100%以上が57.3%で、80%未満は20.4%であった。

生活介護の定員数に対する1ヶ月ののべ利用者数を開所日数で除した数の割合（1日当たりの利用率/平成29年9月分）（図4）では、100%以上が全体では15.1%、入所系では18.6%、通所系では13.9%であった。一方で、80%未満は全体では32.2%、入所系では12.8%、通所系では38.4%であった。

就労B型は、100%以上が17.7%で、80%未満が49.8%であった。

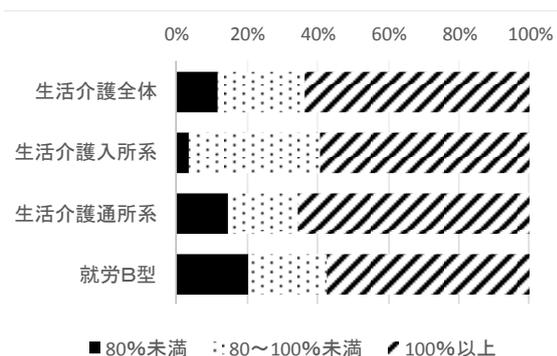


図3 定員数に対する契約者数の割合 (%)

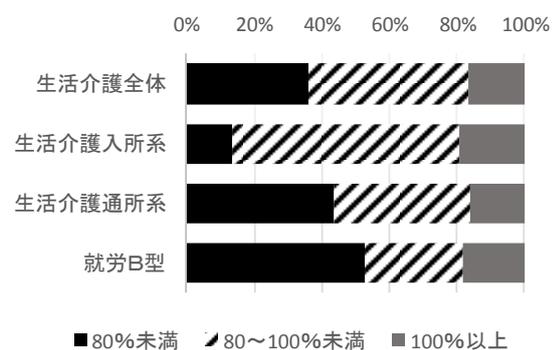


図4 1日あたりの利用率の割合 (平成29年9月分) (%)

## ③自法人内でのサービス等利用計画作成状況

契約者数に対する自法人内でサービス等利用計画を作成している利用者数の割合（図5）では、生活介護は、全体では「0%」が27.5%、

「100%」が24.0%であった。入所系では、「100%」が29.2%と最も多く、80%以上では57.3%であった。通所系では、「0%」が30.7%と最も多く、80%以上では39.1%であった。

就労B型は、「0%」が37.4%、「100%」が22.7%で、80%以上では37.3%であった。

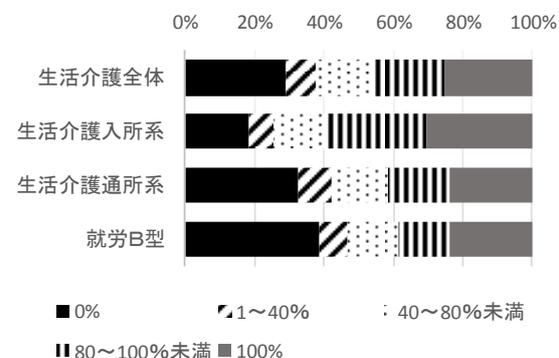


図5 自法人内でサービス等利用計画を作成している利用者の割合 (%)

## ④利用者の年齢、障害支援区分、障害種別

利用者の年齢（図6）では、生活介護は、全体では「18~64歳」が87.6%、「65歳以上」が11.8%であった。「65歳以上」では、入所系は20.4%、通所系は4.7%で、入所系の高齢者の割合が高かった。

就労B型は、「18~64歳」が93.2%、「65歳以上」が6.3%であった。

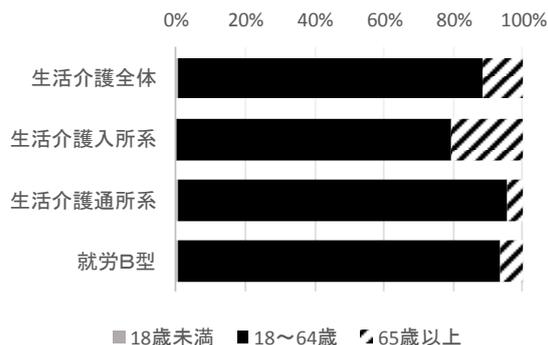


図6 利用者の年齢の割合 (%)

利用者の障害支援区分（図7）では、生活介護は、区分5以上（区分5と区分6）の割合が、全体では66.4%、入所系では75.2%、通所系では59.1%であった。

就労B型は、「区分なし」が47.9%で、「区分3」が16.7%、「区分2」が15.5%であった。

区分5以上（区分5と区分6）の割合は、4.6%であった。

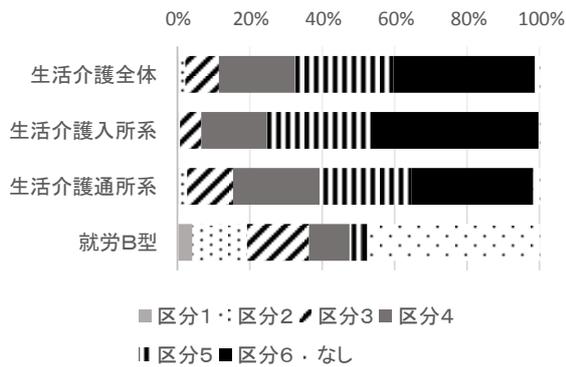


図7 利用者の障害支援区分の割合 (%)

利用者の手帳別所持者数（図8）では、生活介護は、全体では「療育」が79.4%、「身体」が36.4%、「精神」が4.0%であった。入所系、通所系いずれも「療育」が約80%と最も多く、「精神」は入所系が2.1%に対して通所系が5.5%で高い割合であった。

就労B型は、「療育」が65.1%、「精神」が30.2%、「身体」が14.3%、「なし」が3.5%であった。

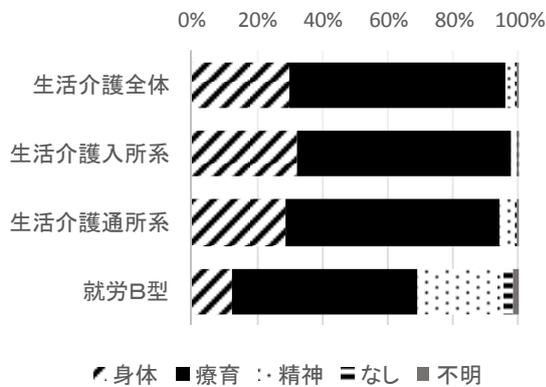


図8 利用者の手帳別所持者数の割合 (%)

### ⑤送迎支援

送迎支援の有無では、生活介護は、全体では「有り」が81.6%、「無し」が15.5%であった。「有り」は通所系が91.3%と高い割合であった。

就労B型は、「有り」が67.5%、「無し」が32.0%であった。

送迎距離数（事業所で実施している送り、迎え含めた1週間の送迎支援全てののべ距離

数）（図9）では、生活介護は、平均値は全体では544.0km、入所系では505.7km、通所系では551.2kmであった。500km以上の事業所の割合は、全体では37.7%、入所系では37.9%、通所系では37.7%であった。

就労B型は、平均値は449.8kmで、500km以上の事業所の割合は、29.8%であった。

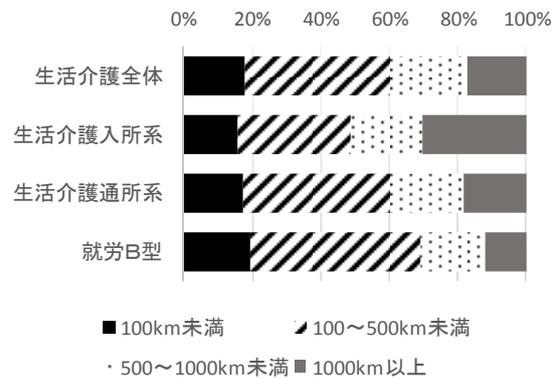


図9 送迎距離数数の割合 (%)

### ⑥医療的ケア

医療的ケアが必要な利用者の数は、生活介護は、利用者全体の7.8%で、入所系では6.3%、通所系では9.0%であった。支援別では、「たん吸引」が最も多く、次いで「胃ろう」「経管栄養」「導尿」であった。

就労B型は、医療的ケアが必要な利用者の数は、利用者全体の0.5%であった。支援別では、「インスリン注射」が最も多く、次いで「その他」「導尿」であった。

### ⑦平成28年度退所者

平成28年度の年間退所者数は、生活介護は、平均値は、全体では1.6人、入所系では2.5人、通所系では1.3人であった。退所者の退所後の日中生活の場は（図10）、入所系では「死亡」が36.7%、「入院（一般病院）」が14.2%、「入所（障害者支援施設）」が10.4%で、通所系では「他の生活介護」が27.1%、「入所（障害者支援施設）」が16.7%、「死亡」が12.9%であった。

就労B型は、平均値は2.4人であった。退所者の退所後の日中生活の場は（図11）、「他の就労B型」が20.3%で、「在宅」が18.7%、

「一般就労」が12.4%であった。就労支援系（一般就労、就労移行事業所、就労A型事業所）の合計の割合では、27.4%であった。

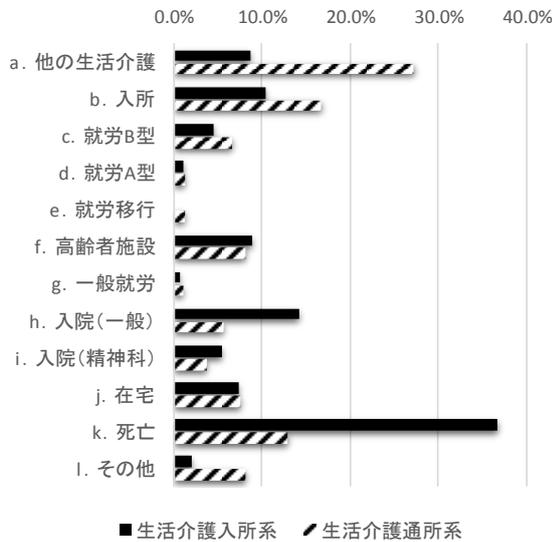


図10 退所後の日中生活の場の割合【生活介護】(%)



図11 退所後の日中生活の場の割合【就労B型】(%)

### ⑧平成28年度新規利用者

平成28年度新規利用者は、生活介護は、有効回答数は全体では2,326人、入所系では627人、通所系では1,699人であった。平均値では、全体では2.1人、入所系では2.4人、通所系では2.0人であった。就労B型では、有効回答数は2,707人であった。平均値は、3.1人であった。

利用開始時の年齢(図12)では、生活介護は、入所系では「40~50歳未満」「50~60歳未満」が21.1%、通所系では「18~20歳未満」が38.0%で最も多かった。50歳以上では、全体では25.3%、入所系では35.2%、通所系で

は21.6%で、65歳以上では、全体では2.8%、入所系では4.1%、通所系では2.2%であった。平均値は、全体では34.9歳、入所系では40.6歳、通所系では32.8歳で、入所系の方が年齢が高い傾向が見られた。また、最大値は、入所系では88歳、通所系では85歳であった。

就労B型では、「40~50歳未満」が22.5%で最も多く、次いで「20~30歳未満」「30~40歳未満」であった。50歳以上では、23.8%、65歳以上では3.3%であった。平均値は37.9歳で、最大値は85歳であった。

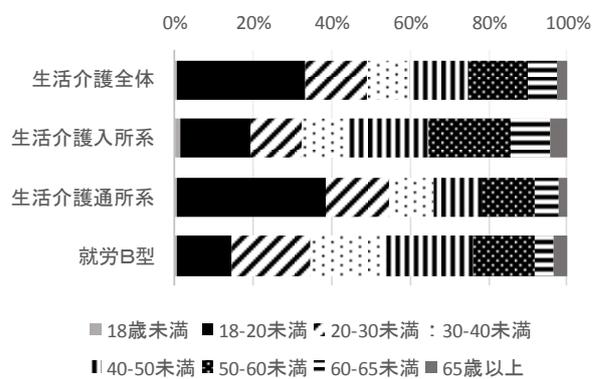


図12 平成28年度新規利用者の利用開始時年齢の割合(%)

利用開始時の障害支援区分(図13)では、「区分6」が入所系では32.7%、通所系では27.7%で最も多かった。区分5以上(区分5、区分6)の割合では、全体では52.1%、入所系では58.7%、通所系では49.7%であった。

就労B型では、「区分なし」が64.1%で、「区分2」が10.8%、「区分3」が10.3%であった。区分5以上(区分5、区分6)の割合は、2.4%であった。

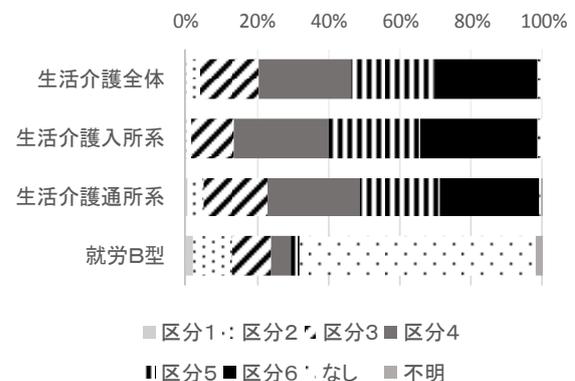


図13 平成28年度新規利用者の利用開始時障害支援区分の割合(%)

利用者の所持手帳（図 14）では、生活介護は、入所系では「療育」が 63.5%、「身体」が 46.9%、通所系では「療育」が 68.6%、「身体」が 36.8%であった。「精神」が、全体では 9.8%、入所系では 7.2%、通所系では 10.8%で、先述の利用者全体の「精神」手帳所持者数の割合と比較すると高い割合であった。

就労B型では、「療育」が 41.4%、「精神」が 41.2%、「身体」が 10.4%、「なし」が 7.7%であった。

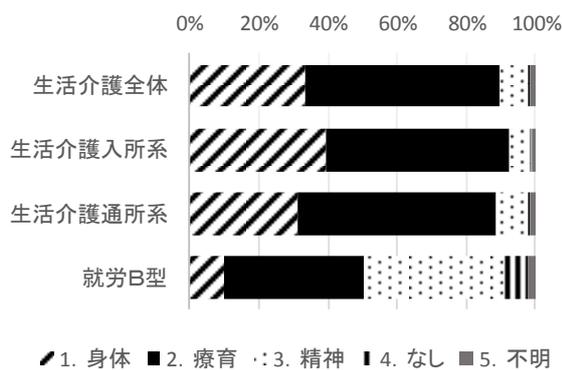


図 14 平成 28 年度新規利用者の利用開始時所持手帳の割合 (%)

利用前の日中の場は（図 15）、入所系では「在宅」が 23.8%、「他の生活介護」が 19.1%、「特別支援学校」が 15.3%で、通所系では「特別支援学校」が 35.3%、「他の生活介護」が 21.5%、「在宅」が 17.7%であった。入所系では「入院（一般）」が 9.4%、「入院（精神科）」が 8.3%で、通所系と比較して高い割合であった。

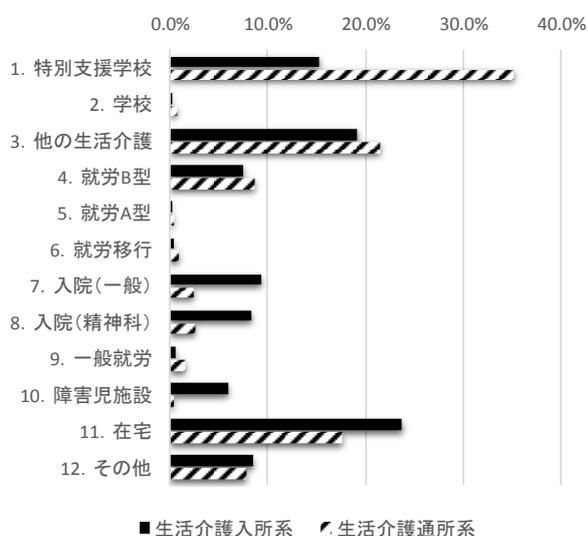


図 15 平成 28 年度新規利用者の利用前の日中の場の割合【生活介護】 (%)

就労B型では、「在宅」が 36.5%、「他の就労B型」が 17.6%、「特別支援学校」が 11.7%であった（図 16）。「入院（精神科）」が 5.5%で、就労支援系（一般就労、就労移行事業所、就労A型事業所）の合計の割合は 14.1%であった。

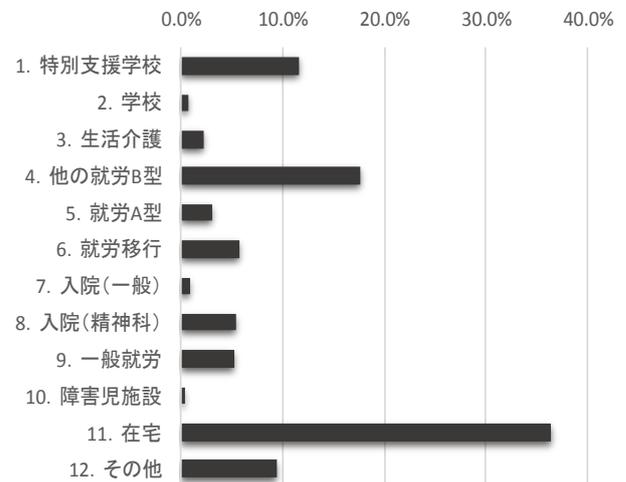


図 16 平成 28 年度新規利用者の利用前の日中の場の割合【就労B型】 (%)

## ⑨事業運営の課題

事業運営で課題と感じていること（自由記述）では、生活介護は、「利用者支援」に関する回答が最も多かった。具体的な内容では、「人材確保（支援員、看護師等の専門職）」が最も多く、「高齢の利用者の支援」「職員の専門性（人材育成、研修等）」「建物、設備等」「重度の利用者の支援」「送迎支援」「医療的ケア」「生産活動（工賃、内容等）」「個別支援」「行動障害の支援」「利用者の確保」等の回答数が多かった。

就労B型では、「利用者支援」に関する回答が最も多かった。具体的な内容では、「利用者の工賃」が最も多く、「生産活動（仕事の改善、仕事の確保、新規開拓等）」「利用者の確保」「高齢の利用者の支援」「人材確保（支援員、職人等）」「利用者の利用の安定」「多様な利用者像（精神、発達、軽度の知的等）」等の回答数が多かった。

## 2. 事業別項目

### ①日中活動、生産活動（生活介護）

生活介護の日中活動の内容では、「余暇活動」「外出」「創作活動」の割合が高く、「生産活動」は全体では64.5%であった。そのうち、生産活動の内容(図17)では、全体では「軽作業」が66.0%で最も多く、次いで「リサイクル」「農業・畜産」「販売」「清掃」であった。

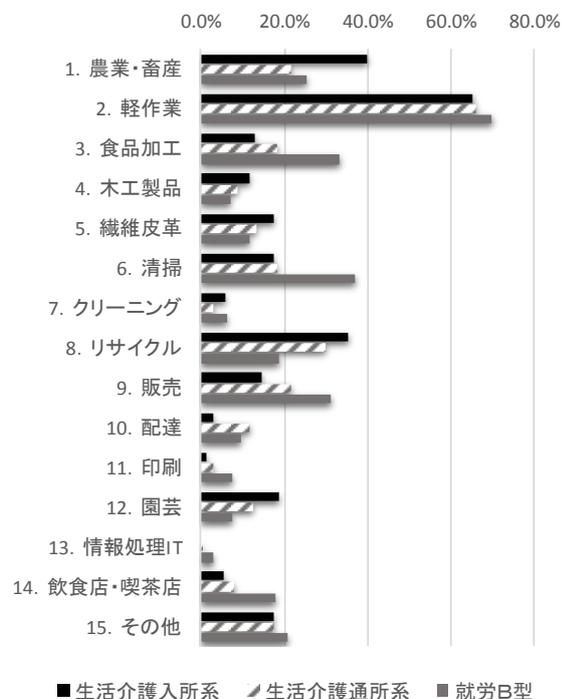


図17 生産活動の内容の割合 (%)

利用者の工賃の有無では、全体では「有り」が85.6%、「無し」が14.0%であった。「有り」は、通所系が89.2%（入所系は73.5%）で高い割合であった。2014年の調査<sup>3)</sup>では、「有り」が通所系が78.0%、入所系が42.9%であった。

契約者数に対する年間工賃支払総額を12で除した割合(1か月あたりの平均工賃)(図18)では、5,000円未満が全体では35.7%、入所系では53.6%、通所系では31.2%であった。2014年の調査<sup>3)</sup>では、入所系では67.0%、通所系では57.2%であった。

## ②生産活動、工賃(就労B型)

就労B型の、生産活動の内容(図17)では、「軽作業」が69.9%で最も多く、次いで「清掃」「食品加工」「販売」「農業・畜産」であった。年間工賃支払総額では、「100万～500万

円未満」が36.0%で最も多く、平均値は388万9168円であった。

平成28年度の利用者の平均工賃(月額)では(図19)、「1万～1万5千円未満」が25.1%で最も多く、平均値は14,573円であった。1万円未満の割合は全体の32.1%であった。目標工賃達成加算の有無では、「無し」が56.3%で、「有り」が41.7%であった。

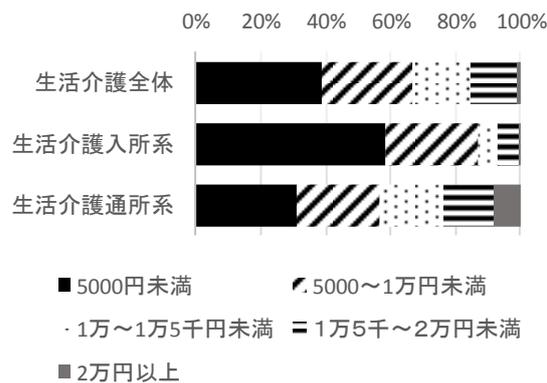


図18 利用者の平均工賃(月額)の割合【生活介護】 (%)

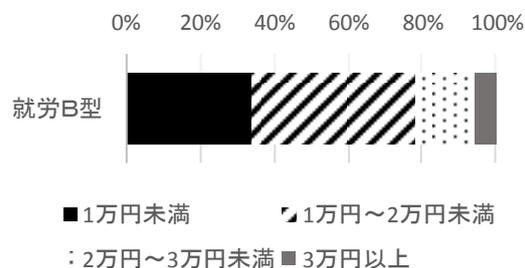


図19 利用者の平均工賃(月額)の割合【就労B型】 (%)

## D. 考察

### 1. 新規事業所の増加と利用状況

運営主体では、生活介護通所系、就労B型で「NPO法人」「営利法人」の割合が高かった。また、事業開始時期では、「平成25年4月以降」からの事業所の割合がいずれも25%を超えて高かった。平成25年(2013年)では、生活介護通所系では「NPO法人」が15.6%、「営利法人」が8.0%であり、また、就労B型では、「NPO法人」が31.5%、「営利法人」が5.7%であった<sup>3)</sup>。ここ数年で、新規で事業を開始したNPO法人や営利法人を運営主体

とした事業所が増加していることがわかった。

本調査の「事業運営で課題と感じていること（自由記述）」では、「利用者の確保」の回答数が多数あがっており、特に就労B型で顕著であった。定員数に対する1ヶ月ののべ利用者数を開所日数で除した数の割合（1日当たりの利用率／平成29年9月分）では、80%に満たない事業所が、生活介護通所系では38.4%、就労B型では49.8%であった。事業所の増加に伴い、利用者数が定員に満たない事業所や、利用率が不安定な事業所が少なくないことが示された。

平成28年度年間退所者と平成28年度新規利用者を比較すると、生活介護通所系では、退所後の日中生活の場では「他の生活介護」が27.1%で、新規利用者の利用前の日中の場では「他の生活介護」が21.5%であった。就労B型では、退所後の日中生活の場では「他の就労B型」が20.3%で、新規利用者の利用前の日中の場では「他の就労B型」が17.6%であった。いずれも、同じ生活介護、就労B型の事業所間での入退所が多いことが示された。また、平成28年度新規利用者の「並行して利用するサービス」では、並行して別の生活介護事業所、就労B型事業所を利用する利用者がいるという回答があり、複数の事業所を利用する利用者が増えていることが推察された。

## 2. 利用者の高齢化

生活介護、就労B型ともに、「事業運営で課題と感じていること（自由記述）」で「高齢の利用者の支援」が上位であった。

65歳以上の利用者の割合は、生活介護全体では11.8%、入所系は20.4%、通所系は4.7%であった。平成25年（2013年）では、65歳以上の利用者の割合が全体では10.9%、入所系では14.4%、通所系では2.7%であった<sup>3)</sup>。いずれも65歳以上の利用者の割合が高くなっており、全体的に高齢化が進行していると言える。

就労B型では、65歳以上の利用者の割合は6.3%であった。65歳以上の利用者が1人以上

あった事業所は429事業所（47.2%）、2人以上あった事業所は264事業所（29.0%）であった。生活介護通所系では、65歳以上の利用者が1人以上あった事業所は299事業所（35.0%）、2人以上あった事業所は169事業所（19.8%）であった。また、就労B型の平成28年度新規利用者の利用開始時年齢は「40～50歳未満」が22.5%で最も多く、全体の23.8%が50歳以上であった。以上の結果から、就労B型においても高齢の利用者の割合が高いことがわかった。

## 3. 重度、多様な障害の利用者

「事業運営で課題と感じていること（自由記述）」で、特に生活介護で「重度の利用者の支援」が上位であった。平成28年度新規利用者の「利用にあたって事業所で行う支援」では、生活介護全体では、「身体介助」が48.4%、「行動障害の支援」が22.9%、「医療的ケア」が14.8%であった。

利用者の障害支援区分5以上（区分5と区分6）の割合は、生活介護全体では66.4%、生活介護入所系では75.2%、生活介護通所系では59.1%であった。平成25年（2013年）では、生活介護全体では58.8%、生活介護入所系では64.1%、生活介護通所系では46.3%であった<sup>3)</sup>。生活介護では、障害支援区分において重度化の傾向が見られた。

また、医療的ケアが必要な利用者が1人以上いる事業所は、生活介護では415事業所（全体の36.8%）であり、生活介護事業所では医療的ケアが必要な重症心身障害者や重度重複の利用者が利用する事業所の割合が高かった。

就労B型では、障害支援区分5以上の利用者の割合は、4.6%であった。障害支援区分5以上の利用者が1人以上あった事業所は328事業所（36.0%）、2人以上あった事業所は190事業所（20.9%）であった。また、平成28年度新規利用者の「利用にあたって事業所で行う支援」では、「行動障害の支援」が2.8%、「身体介助」が1.7%であった。障害支援区分が5以上の重度の利用者が利用している事業所が全体の3割以上であり、行動障害等の支

援が必要な利用者の利用も一定数あることから、就労B型においても、重度の利用者の割合が低くないことが示された。

利用者の障害について、「事業運営で課題と感じていること（自由記述）」で、「多様な利用者像（精神、発達、軽度の知的等）」が多数あげられていた。利用者の手帳別所持者数では、「精神」が生活介護全体で4.0%であった。平成25年（2013年）では、「精神」は全体の1.5%であり<sup>3)</sup>、その割合が増えていることが示唆された。また、生活介護、就労B型ともに、平成28年度新規利用者の利用開始時の所持手帳「精神」の割合が、利用者全体の割合よりも多く、「精神」手帳所持者の利用が増加していることがうかがえた。これには、精神障害者に加えて、発達障害者の利用が増えていることが推察された。

#### 4. 工賃向上の課題

就労B型の目標工賃達成加算の有無では、「無し」が56.3%で「有り」を上回っており、また、平成28年度の平均工賃（月額）では、1万円未満の事業所の割合は全体の32.1%であった。「事業運営で課題と感じていること（自由記述）」の回答においても「利用者の工賃」が顕著であり、就労B型事業所の重点課題となっているが、一方で、利用者の高齢化や送迎支援のニーズの対応、利用者確保等の課題を抱えている現状のなかで、その達成に困難さを抱えている事業所が多いことがうかがえた。

就労との関係では、平成28年度年間退所者のうち「一般就労」が1人以上あった事業所は195事業所（21.5%）、2人以上あった事業所は53事業所（5.8%）で、最大値は4人であった。これらの工賃との関係では、1人以上あった事業所では平均工賃（月額）が15,839円、2人以上あった事業所では17,125円であった。

また、平成28年度年間退所者のうち、退所後に就労支援系（一般就労、就労移行事業所、就労A型事業所）に移行した利用者が1人以上あった事業所は229事業所（25.2%）、2人

以上あった事業所は145事業所（16.0%）で、最大値は9人であった。これらの工賃との関係では、1人以上あった事業所では、平均工賃（月額）が15,193円、2人以上あった事業所では15,157円であった。全体の平均工賃14,573円と比較すると、一般就労2人以上あった事業所の平均工賃が高いことが示された。

一方で、障害支援区分5以上の利用者が2人以上あった190事業所の平均工賃（月額）は13,886円であった。また、医療的ケアが必要な利用者が1人以上あった50事業所の平均工賃（月額）は13,312円であった。

本調査では、就労支援を中心とした事業所の平均工賃は全体の平均工賃を上回り、障害支援区分が高い利用者や医療的ケアが必要な利用者等の重度障害者が利用している事業所の平均工賃は全体の平均工賃を下回る傾向が見られた。

#### 5. 自法人内サービス等利用計画の作成

利用者のサービス等利用計画では、生活介護入所系では約30%、生活介護通所系、就労Bでは約22%が、自法人内の相談支援事業所で全利用者分作成していた。特に生活介護入所系では約60%が利用者の約8割を自法人内の相談支援事業所で作成しており、利用者の権利擁護の観点からも課題となっていると言える。

平成28年度新規利用者の利用経路では、「相談支援員」が生活介護では40.4%、就労B型では41.7%といずれも最も多かった。サービス等利用計画も含めて、生活介護、就労B型ともに相談支援事業所との関わりが重要となっている。

#### 6. 広範囲の送迎支援と地域性

送迎支援について、生活介護では81.6%、就労B型では67.5%で実施しており、送迎支援のニーズが非常に高いことが示された。

また、送迎距離数（事業所で実施している送り、迎えを含めた1週間の送迎支援全てのべ距離数）では、500km以上実施している事業所が生活介護、就労B型ともに約3割であ

った。これを地域別で見ると、都道府県別の送迎距離数 500km 以上実施している事業所の割合（生活介護、就労B型合計）では、上位は、岩手県（70.4%）、香川県（69.2%）、滋賀県（60.0%）、石川県（58.3%）、鹿児島県（56.7%）で、東京都は 26.6%、大阪府は 22.0%であった。概ね、都市部よりも地方部の方が送迎距離数は長距離となっている傾向があり、広範囲の送迎支援を実施していることが示された。

また、本調査では基準該当障害福祉サービスによる生活介護事業所 72 事業所から回答があった。都道府県別の回答数では、秋田県、新潟県が 8 事業所、宮城県、長野県、愛知県が 4 事業所、北海道、鳥取県、広島県が 3 事業所であり、特に東北地方が 6 県で 17 事業所と多かった。本調査は全国の事業所からランダム抽出した事業所を対象としているため、その数や実態の正確な把握には至っていないが、社会資源が少ない地域において、基準該当障害福祉サービスによる生活介護事業を行なっている高齢者施設が存在することがわかった。

## E. 結論

本研究でのアンケート調査結果より、利用者の高齢化や重度化、広範囲の送迎支援等、生活介護と就労B型で共通する課題があり、さらに、「事業運営で課題と感じている事（自由記述）」では、「支援者（専門職）の人材不足」が共通して上位にあがっており、事業は違えども利用者の状態像や支援内容等が類似している状況があることがわかった。

そういった現状のなかで、就労B型の工賃は、約 30%が 1 万円未満であり、工賃向上が課題として直面している事業所が多いが、一方で、高齢化、重度化等が進んでいる現状の利用者像から、その達成に困難さを抱えている事業所が多いことがうかがえた。

障害者自立支援法施行後 12 年を経て障害者を取り巻く環境は大きく変化し、特に生活介護、就労B型では、高齢利用者、重度の利用者等への対応が役割となっており、制度施行

当初の状況とは異なる現状があることが本調査において示された。本調査より、①生活介護、就労B型の事業の枠に拘わらず、その利用者像や事業内容等が共通した、従来の地域作業所に類似した事業所が多く存在していることが示され、また、生活介護で特徴的なのは、②医療的ケアを含む重症心身障害や重複障害者等の重度の利用者を支える事業所や、③強度行動障害等の利用者を支える事業所であり、就労B型で特徴的なのは、④就労への移行や高工賃の保障等に特化した就労機能を重視した事業所や、⑤社会参加から孤立しがちで引きこもりリスクのある多様な利用者像を総合的にサポートする事業所であった。これらの生活介護、就労B型の現状の利用者像や支援内容等の特性に応じたものとして類型化を試みると、①は地域作業所型、②は重度重複支援型、③は行動障害支援型、④は就労機能重視型、⑤は地域継続支援型、となる。

また、広範囲の送迎支援においては、特に都市部よりも地方部において表面化しており、経営面や日中支援にも影響が出ていることが推察された。これには、地域の社会資源の不足や、過疎地域、山間部、僻地等の地理的な要因が背景としてあることが推察され、地域の特性を含めた実態把握が重要である。

## 【文献】

- 1) 厚生労働省：平成 24 年社会福祉施設等調査の概況  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/12/index.html>  
(2018 年 3 月 1 日閲覧)
- 2) 厚生労働省：平成 28 年社会福祉施設等調査の概況  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/16/index.html>  
(2018 年 3 月 1 日閲覧)
- 3) 日本知的障害者福祉協会：平成 25 年度全国生活介護事業実態調査報告  
<http://www.aigo.or.jp/choken/pdf/25se>

ikatukaigo.pdf

(2018年3月1日閲覧)

4) 日本知的障害者福祉協会：平成26年度生活  
介護（通所型）実態調査報告

<http://www.aigo.or.jp/choken/pdf/26se>

ikailchosa.pdf

(2018年3月1日閲覧)

## G. 研究発表

特になし

## 1. 学会発表

特になし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし